

資料4

豊川市における審議会等委員への女性登用状況

令和6年4月1日現在(単位:人)

…昨年度調査から女性登用率増加

1 地方自治法第180条の5に基づき設置されている執行機関

番号	執行機関名	委員総数		女性委員数		女性比率	
		R6	R5	R6	R5	R6	R5
1	監査委員	3	3	0	0	0.00%	0.00%
2	選挙管理委員会	4	4	2	2	50.00%	50.00%
3	固定資産評価審査委員会	3	3	0	0	0.00%	0.00%
4	公平委員会	3	3	1	1	33.33%	33.33%
5	農業委員会	19	18	4	1	21.05%	5.56%
6	教育委員会	5	5	3	3	60.00%	60.00%
合計(平均)		37	36	10	7	27.03%	19.44%

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

番号	附属機関名	委員総数		女性委員数		女性比率	
		R6	R5	R6	R5	R6	R5
1	国民保護協議会	39	39	6	7	15.38%	17.95%
2	防災会議	40	40	6	7	15.00%	17.50%
3	表彰審査委員会	6	6	3	3	50.00%	50.00%
4	町名整理審議会	13	13	3	2	23.08%	15.38%
5	情報公開・個人情報保護審査会	5	5	2	2	40.00%	40.00%
6	行政不服審査会	3	3	0	0	0.00%	0.00%
7	公契約審議会	6	6	1	1	16.67%	16.67%
8	民生委員推薦会	8	8	2	2	25.00%	25.00%
9	国民健康保険運営協議会	13	13	6	6	46.15%	46.15%
10	子ども・子育て会議	11	11	8	9	72.73%	81.82%
11	休日夜間急病診療所運営協議会	11	11	2	2	18.18%	18.18%
12	交通安全対策会議	15	13	4	0	26.67%	0.00%
13	小坂井文化センター運営審議会	10	10	3	3	30.00%	30.00%
14	男女共同参画審議会	10	10	6	7	60.00%	70.00%
15	環境審議会	13	13	5	5	38.46%	38.46%
16	空家等対策協議会	11	11	2	2	18.18%	18.18%
17	都市計画審議会	15	15	5	4	33.33%	26.67%
18	東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理審議会	13	14	1	1	7.69%	7.14%
19	東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理審議会	14	14	1	1	7.14%	7.14%
20	教育支援委員会	24	24	14	13	58.33%	54.17%
21	学校運営協議会	280	276	99	106	35.36%	38.41%
22	いじめ問題対策連絡協議会	13	13	2	2	15.38%	15.38%
23	いじめ問題専門委員会	5	5	3	3	60.00%	60.00%
24	社会教育審議会	13	13	6	6	46.15%	46.15%
25	青少年問題協議会	13	13	2	1	15.38%	7.69%
26	少年愛護センター運営委員会	15	16	3	3	20.00%	18.75%
27	文化財保護審議会	9	9	1	1	11.11%	11.11%
28	給食センター運営委員会	9	9	4	4	44.44%	44.44%
29	中央図書館協議会	10	10	8	9	80.00%	90.00%
30	地域情報ライブライ一運営委員会	6	6	2	2	33.33%	33.33%
31	消防本部消防職員委員会	10	10	1	2	10.00%	20.00%
合計(平均)		663	659	211	216	31.83%	32.78%

豊川市における審議会等委員への女性登用状況

令和6年4月1日現在(単位:人)

3 要綱や規約等に基づき設置されている審議会等

番号	審議会等名	委員総数		女性委員数		女性比率	
		R6	R5	R6	R5	R6	R5
1	まち・ひと・しごと創生総合戦略会議	11	11	2	3	18.18%	27.27%
2	行政経営改革審議会	13	13	3	4	23.08%	30.77%
3	福祉有償運送運営協議会	10	10	4	3	40.00%	30.00%
4	重層的支援体制推進会議	12	-	3	-	25.00%	-
5	障害者地域自立支援協議会	12	12	2	3	16.67%	25.00%
6	障害者差別解消支援地域協議会	19	19	6	7	31.58%	36.84%
7	高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会	11	11	3	3	27.27%	27.27%
8	老人ホーム入所判定委員会	6	6	2	3	33.33%	50.00%
9	地域包括ケア推進協議会	36	36	10	11	27.78%	30.56%
10	保健対策推進協議会	13	12	3	2	23.08%	16.67%
11	予防接種健康被害調査委員会	6	6	1	0	16.67%	0.00%
12	市民協働推進委員会	10	9	4	4	40.00%	44.44%
13	文化のまちづくり委員会	7	7	3	3	42.86%	42.86%
14	桜ヶ丘ミュージアム協議会	7	7	3	4	42.86%	57.14%
15	桜ヶ丘ミュージアム美術資料収集委員会	4	5	2	1	50.00%	20.00%
16	豊川市観光振興推進委員会	10	-	4	-	40.00%	-
17	豊川市交通協議会	19	-	2	-	10.53%	-
18	教育行政事務点検評価委員会	3	3	2	2	66.67%	66.67%
19	幼児教育研究協議会	15	15	9	9	60.00%	60.00%
20	豊川市民病院地域医療支援委員会	17	15	3	2	17.65%	13.33%
21	子ども・若者支援地域協議会	18	18	1	1	5.56%	5.56%
地域公共交通会議		-	23	-	2	-	8.70%
合計		259	238	72	67	27.80%	28.15%

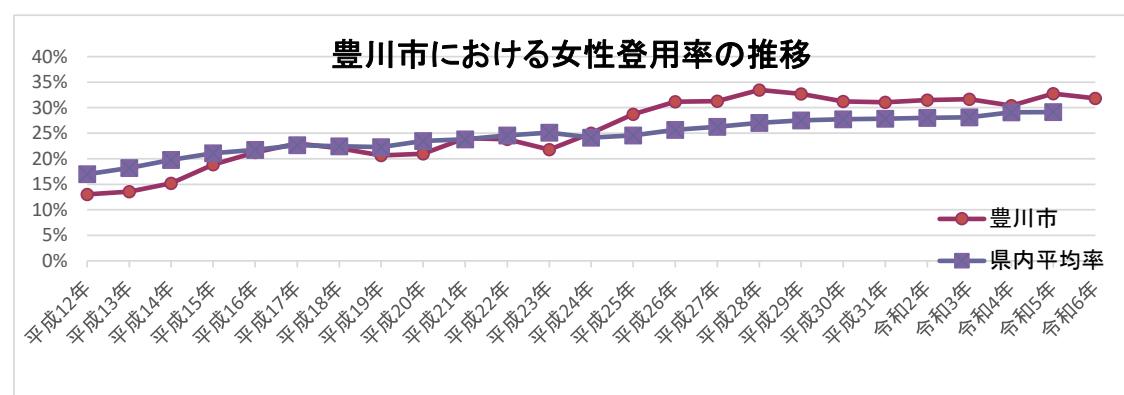
4 1~3合計

	委員総数	女性委員数	女性比率
合計(平均)	959	933	30.55%

【参考】豊川市における女性登用率の推移

年度	女性登用率	県内平均率	順位
2000(平成12)年	13.02%	16.97%	27位／30市
2001(平成13)年	13.58%	18.19%	25位／30市
2002(平成14)年	15.20%	19.78%	26位／30市
2003(平成15)年	18.83%	21.10%	24位／30市
2004(平成16)年	21.26%	21.75%	18位／31市
2005(平成17)年	23.01%	22.67%	14位／31市
2006(平成18)年	22.07%	22.45%	20位／34市
2007(平成19)年	20.64%	22.27%	24位／34市
2008(平成20)年	20.97%	23.46%	23位／34市
2009(平成21)年	24.04%	23.83%	17位／34市
2010(平成22)年	23.80%	24.55%	21位／35市
2011(平成23)年	21.79%	25.11%	23位／36市
2012(平成24)年	25.00%	24.11%	12位／37市
2013(平成25)年	28.74%	24.58%	7位／37市
2014(平成26)年	31.18%	25.69%	6位／37市
2015(平成27)年	31.29%	26.25%	6位／37市
2016(平成28)年	33.48%	27.03%	6位／37市
2017(平成29)年	32.72%	27.53%	5位／37市
2018(平成30)年	31.21%	27.76%	8位／37市
2019(平成31)年	31.04%	27.85%	8位／37市
2020(令和2)年	31.49%	28.02%	9位／37市
2021(令和3)年	31.64%	28.13%	9位／37市
2022(令和4)年	30.42%	29.11%	15位／37市
2023(令和5)年	32.78%	29.13%	7位／37市
2024(令和6)年	31.83%		

※附属機関を対象。名古屋市を除く数値。



※「審議会委員等への女性登用促進に関するガイドライン」について

「豊川市男女共同参画基本計画」での位置付け：審議会等委員の登用率を2025(令和7)年度末までのできるだけ早い時期に40%を達成することを目標とします。

各審議会等委員構成の内訳

1 地方自治法第180条の5に基づき設置されている執行機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳												女性委員を40%以上登用できない理由 ※()内は対象となる区分	改善策	令和6年度中の改選期			
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他							
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性						
1	豊川市監査委員	総務部	人事課	3	0	0.00%	-	-	-	-	2	0	-	-	-	-	1	0	過去に選出した学識経験者以上の適任者がいないため。また議会選出の委員については、選考を市議会に一任しているため。	候補者の推薦を依頼する際に、女性委員を積極的に紹介してもらうように働きかける。(学識経験者)	5月			
2	豊川市選挙管理委員会	総務部	行政課	4	2	50.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	40%以上達成	-				
3	豊川市固定資産評価審査委員会	総務部	行政課	3	0	0.00%	-	-	-	-	3	0	-	-	0	0	-	-	学識経験者の候補者のうちから委員を選任する際、女性の学識経験者にも依頼をしたものの実現しなかったため。	次回選定時に女性も含めて広く候補者を探す。(学識経験者)				
4	豊川市公平委員会	総務部	行政課	3	1	33.33%	-	-	-	-	3	1	-	-	0	0	0	0	学識経験者の候補者に女性が少なく、選任が困難であるため。	次回選定時に女性も含めて広く候補者を探す。(学識経験者)				
5	豊川市農業委員会	産業環境部	農務課	19	4	21.05%	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	18	4	委員の選定方法は任命制(市長が議会の同意を得て任命)で、原則として過半を認定農業者とすることとなっている。本市における認定農業者の女性割合は2%程度であり、女性登用率を40%以上とすることが困難な状況であるため。	認定農業者に占める女性の割合が少ないため改善は困難であるが、女性委員を登用できるよう積極的に働きかける。(その他)				
6	豊川市教育委員会	教育委員会	庶務課	5	3	60.00%	-	-	-	-	5	3	-	-	-	-	-	-	40%以上達成	-				
	合計			37	10	27.03%	0	0	0	0	14	4	0	0	0	0	23	6						

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は対象となる区分	令和6年度中の改選期		
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦	団体職指	学識経験	市民公募	行政関係	その他	委員数	うち女性数	委員数	うち女性数	委員数	うち女性数			
1	豊川市国民保護協議会		危機管理課	39	6	15.38%	-	-	10	2	7	4	-	-	22	0	0	0	会議の性質上、防災関係機関の代表者が委員となっているため。	平成26年度から専門分野にとらわれず、関連する領域まで範囲を広げた。しかし、会議の性質上、40%以上の登用は厳しい状況にかわりはない。(学識経験者)	
2	豊川市防災会議		危機管理課	40	6	15.00%	-	-	11	2	7	4	-	-	22	0	0	0	会議の性質上、防災関係機関の代表者が委員となっているため。	平成26年度から専門分野にとらわれず、関連する領域まで範囲を広げた。しかし、会議の性質上、40%以上の登用は厳しい状況にかわりはない。(学識経験者)	
3	豊川市表彰審査委員会	企画部	秘書課	6	3	50.00%	-	-	-	-	5	3	-	-	1	0	-	-	40%以上達成	-	5月
4	豊川市町名整理審議会	総務部	行政課	13	3	23.08%	6	2	4	1	-	-	-	-	3	0	-	-	各団体からの推薦者を登用しているため。	推薦の依頼をする際、女性委員の推薦を働きかける。(団体推薦)	
5	豊川市情報公開・個人情報保護審査会	総務部	行政課	5	2	40.00%	1	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	40%以上達成	-	
6	豊川市行政不服審査会	総務部	行政課	3	0	0.00%	-	-	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	学識経験者の候補者のうちから委員を選任する際、女性の学識経験者にも依頼をしたもの実現しなかつたため。	次回選定時にも女性も含めて広く候補者を探す。(学識経験者)	
7	豊川市公契約審議会	総務部	契約検査課	6	1	16.67%	4	0	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	関係団体に適任者の推薦を依頼しているが、各関係団体から推薦された者(代表者等)が男性の比率が高くなっているため。	関係団体に適任者の推薦を依頼する際、適任者がいれば積極的に女性を推薦してもらうようにお願いする。(委員構成)	

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は対象となる区分	令和6年度中の改選期		
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦	団体職指	学識経験	市民公募	行政関係	その他									
委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	その他内容					
8	豊川市民生委員推薦会	福祉部	地域福祉課	8	2	25.00%	5	1	-	-	1	1	-	-	2	0	-	委員は、①民生委員、②社会福祉事業の実施に関係のある者、③社会福祉関係団体の代表者、④教育に関する者、⑤市の職員、⑥学識経験のある者から委嘱することになっており、④及び⑥で女性を登用している。しかし、⑤は福祉及び子育て部局の部長級職員であるため、随意の選択が困難な状況であるため。	推薦の依頼をする際に、女性を推薦してもらうよう積極的に働きかけを行う。(団体推薦)		
9	豊川市国民健康保険運営協議会	福祉部	保険年金課	13	6	46.15%	9	2	-	-	-	-	-	-	-	4	4	40%以上達成	-		
10	豊川市子ども・子育て会議	子ども健康部	子育て支援課	11	8	72.73%	7	5	-	-	1	0	2	2	1	1	0	0	40%以上達成	-	
11	豊川市休日夜間急病診療所運営協議会	子ども健康部	保健センター	11	2	18.18%	-	-	-	-	9	2	-	-	2	0	-	女性委員の登用に努めているが、協議会の性質上、保健医療団体代表者や学識経験者、関係行政機関の職員として特定の職にある者を委員としているため、当該職が女性でなければ女性委員の登用ができないため。	選定する団体の追加・修正や団体の長等以外からの選定などの検討を行い、女性委員の登用に努める。(学識経験者)		
12	豊川市交通安全対策会議	市民部	人権生活安全課	15	4	26.67%	4	0	-	-	-	-	-	-	9	3	2	1	委員を構成する関係機関に選出を依頼し、推薦された者を委員に委嘱しているため。	関係団体等に委員の推薦を依頼する際に、女性適任者を推薦していただくよう働きかけるなどして、女性委員の登用率の向上に図る。(その他)	7月

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は対象となる区分	令和6年度中の改選期		
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他				
委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	その他内容					
13	豊川市小坂井文化センター運営審議会	市民部	人権生活安全課	10	3	30.00%	7	1	-	-	1	1	-	-	1	0	1	1	本施設の性質上、団体推薦のうち、近隣の住民で組織された団体の代表者による委員の割合が高い。通常、団体の長を当該団体の代表者として選出されるが、その団体の長が男性であることが多いことから、結果として女性委員登用率の目標達成ができない。	委員は20人以内で組織するものと規定しており、現状の委員数は定数未満である。代表者としての指定がない学識経験者やその他(市長が適当と認める者)である委員を追加する中で、その際に積極的に女性を登用する。(委員構成)	4月
14	豊川市男女共同参画審議会	市民部	人権生活安全課	10	6	60.00%	-	-	5	2	2	2	2	2	1	0	0	0	40%以上達成	-	8月
15	豊川市環境審議会	産業環境部	環境課	13	5	38.46%	7	3	-	-	4	1	-	-	2	1	0	0	環境の専門的分野について審議をもらうため団体が限られており、また、その団体からの推薦者を登用しているため。	次回改選時に女性推薦を考慮するよう依頼する。(団体推薦)	
16	豊川市空家等対策協議会	建設部	建築課	11	2	18.18%	5	0	1	0	1	0	2	2	1	0	1	0	委員の推薦を関係団体等へ依頼したところ、全て男性であったため。	可能な限り女性を推薦していただくよう依頼する。(団体推薦)	11月
17	豊川市都市計画審議会	都市整備部	都市計画課	15	5	33.33%	-	-	-	-	11	4	-	-	4	1	0	0	委員の多くを関係機関の代表者、行政関係者としていることから、女性委員の選出が難しい。	関係機関の長、行政機関の代表者であるものを除き、委員改選においては女性登用について積極的に検討を行う。(その他)	6月

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は対象となる区分	令和6年度中の改選期		
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦	団体職指	学識経験	市民公募	行政関係	その他	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性			
18	東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理審議会	都市整備部	区画整理課	13	1	7.69%	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	11	0	学識経験者以外の委員は選挙により選任され、当選者に女性がいなかつたため。	選挙人は、事業地区内の土地所有者等としているが、共有代表も含め名義人の大多数が男性であり、選挙制度上からも意図的な女性登用はできない。(その他)	
19	東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理審議会	都市整備部	区画整理課	14	1	7.14%	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	12	0	学識経験者以外の委員は選挙により選任され、当選者に女性がいなかつたため。	選挙人は、事業地区内の土地所有者等としているが、共有代表も含め名義人の大多数が男性であり、選挙制度上からも意図的な女性登用はできない。(その他)	
20	豊川市教育支援委員会	教育委員会	学校教育課	24	14	58.33%	2	1	17	9	-	-	-	-	5	4	-	-	40%以上達成	-	
21	豊川市学校運営協議会	教育委員会	学校教育課	280	99	35.36%	244	90	-	-	36	9	-	-	-	-	-	-	学校に校区から委員を推薦するように依頼しているため。また、学区も校区をよく知る区長等の充て職で依頼しているため。	学校に校区から委員を推薦するように依頼しているため、適任者がいれば積極的に女性委員を推薦するように依頼していく。(団体推薦) 適任者がいれば積極的に女性委員を推薦するように依頼していく。(学識経験者)	
22	豊川市いじめ問題対策連絡協議会	教育委員会	学校教育課	13	2	15.38%	-	-	4	1	-	-	-	-	9	1	-	-	各行政機関並びに各課の課長級の職員から委員を推薦するように依頼しているため。	校長代表、PTA、臨床心理士代表となっており、適任者がいれば積極的推薦を依頼していく。(団体推薦) 各課の課長級職員から委員を推薦するように依頼しているため、適任者がいれば積極的に女性委員を推薦するよう依頼していく。(行政関係)	
23	豊川市いじめ問題専門委員会	教育委員会	学校教育課	5	3	60.00%	-	-	3	2	1	0	-	-	1	1	-	-	40%以上達成	-	

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由 ※()内は対象となる区分	改善策	令和6年度中の改選期		
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦	団体職指	学識経験	市民公募	行政関係	その他	委員数	うち女性数	委員数	うち女性数	委員数	うち女性数			
24	豊川市社会教育審議会	教育委員会	生涯学習課	13	6	46.15%	9	4	-	-	4	2	-	-	-	-	0	0	40%以上達成	-	5月
25	豊川市青少年問題協議会	教育委員会	生涯学習課	13	2	15.38%	4	2	-	-	3	0	-	-	4	0	2	0	委員会委員の選任にあたり関係機関に女性の登用を働きかけているが、団体の長等が男性の場合が多く、目標値に達していない状況である。	団体の長等以外からの推薦を可能とし依頼する。(団体推薦) 所属長等以外からの推薦を可能とし依頼する。(行政関係)	4月
26	豊川市少年愛護センター運営委員会	教育委員会	生涯学習課	15	3	20.00%	4	2	-	-	6	1	-	-	5	0	0	0	委員会委員の選任にあたり関係機関に女性の登用を働きかけているが、団体の長等が男性の場合が多く、目標値に達していない状況である。	団体の長等以外からの推薦を可能とし依頼する。(団体推薦) 所属長等以外からの推薦を可能とし依頼する。(行政関係)	4月
27	豊川市文化財保護審議会	教育委員会	生涯学習課	9	1	11.11%	-	-	-	-	9	1	-	-	-	-	-	-	文化財に関し学識経験を有し、かつ市域の事情に精通する適任者がいないため。	幅広い分野においてより一層アンテナを張り、人材発掘に努める。(学識経験者)	4月
28	豊川市給食センター運営委員会	教育委員会	学校給食課	9	4	44.44%	2	0	4	2	2	1	-	-	0	0	1	1	40%以上達成	-	
29	豊川市中央図書館協議会	教育委員会	中央図書館	10	8	80.00%	4	3	-	-	2	2	-	-	4	3	-	-	40%以上達成	-	

2 法令・条例に基づき設置されている附属機関

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由 ※()内は対象となる区分	改善策	令和6年度中の改選期			
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他					
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性				
30	豊川市地域情報ライプラリ-運営委員会	教育委員会	中央図書館	6	2	33.33%	-	-	-	-	1	0	-	-	5	2	-	-	充て職の委員が多いため。	推薦依頼の際に、女性を推薦してもらうように積極的に働きかける。(行政関係)		
31	消防本部消防職員委員会	消防本部	総務課	10	1	10.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1	-	-	女性消防職員を採用し始めたのが平成28年度からで現在6名在籍。今年度から消防長推薦で女性職員を選任したが、そもそも女性消防職員の総数が少ないため、選任できていない。	消防職員自体の女性職員割合が低いため、委員に選任する女性が少ない。今後とも積極的に女性職員を採用していく、割合を増やしていく。(行政関係)	4月	
	合 計			663	211	31.83%	324	116	59	21	126	43	6	6	114	18	34	7				

3 要綱や規約等に基づき設置されている審議会等

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は委員区分け	令和6年度中の改選期			
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他					
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性				
1	まち・ひと・しごと創生総合戦略会議	企画部	企画政策課	11	2	18.18%	9	2	-	-	2	0	-	-	-	-	0	0	団体推薦の対象となる団体は、商工会議所や青年会議所など、団体の代表が男性となる場合が多い傾向にあるため。	大学事務局等関係者への問い合わせの際に、女性委員の推薦を依頼する。(学識経験者)	4月	
2	豊川市行政経営改革審議会	総務部	行政課	13	3	23.08%	9	1	-	-	2	0	2	2	-	-	0	0	令和5年度委員改選時に学識経験者及び団体からの推薦において、女性委員の推薦が少なかったため。	推薦の依頼をする際、女性委員の推薦を働きかける。(団体推薦)		
3	豊川市福祉有償運送運営協議会	福祉部	地域福祉課	10	4	40.00%	6	3	-	-	2	1	-	-	2	0	-	-	40%以上達成	-		
4	豊川市重層的支援体制推進会議	福祉部	地域福祉課	12	3	25.00%	8	2	-	-	1	1	-	-	3	0	0	0	性別を問わず適任者の推薦を依頼しているが、各関係団体の推薦対象となる役員等に男性が多く、結果的に男性委員の比率が高くなってしまっているため。	関係団体等に女性の候補者について問い合わせするなど、女性の登用の推進を図る。(団体推薦)	10月	
5	豊川市障害者地域自立支援協議会	福祉部	障害福祉課	12	2	16.67%	3	0	-	-	-	-	-	-	7	2	2	0	機関・団体から男性・女性を問わず適任者の推薦を依頼しており、結果的に男性委員の比率が多くなっているため。	委員改選に伴い各団体へ推薦を依頼する際に、女性の適任者の積極的な推薦を依頼する。(団体推薦)	7月	

3 要綱や規約等に基づき設置されている審議会等

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は委員区分け	令和6年度中の改選期				
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他						
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	その他の内容						
6	豊川市障害者差別解消支援地域協議会	福祉部	障害福祉課	19	6	31.58%	6	3	-	-	1	1	-	-	7	1	5	1	本協議会は障害当事者団体を代表する者、医師会を代表する者、学識経験者等、各団体から推薦された者が委員となっているが、推薦を受けた委員が女性である割合が低いため。	委員改選に伴い各団体へ推薦を依頼する際に、女性の適任者の積極的な推薦を依頼する。(団体推薦)	11月		
7	豊川市高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会	福祉部	介護高齢課	11	3	27.27%	5	1	-	-	-	-	-	-	6	2	-	-	協議会においては会議の性質上、関係機関の代表が委員となっているため(各団体からの推薦者(長など)に男性の比率が高いことから、女性委員の選出が難しい状況となっている)。	関係機関には推薦する者としているが、団体推薦依頼において女性の推薦を勧奨依頼していく。(団体推薦)			
8	豊川市老人ホーム入所判定委員会	福祉部	介護高齢課	6	2	33.33%	1	0	-	-	-	-	-	-	4	2	1	0	豊川市老人ホーム入所判定委員会の要綱において構成員が定められているため。 構成員:保健所長、医師、老人福祉施設の長、地域包括支援センター長、福祉部次長、福祉部介護高齢課を代表する者	職を指定している委員(保健所長、老人福祉施設の長など)を推薦の委員とし、推薦依頼において女性の推薦を勧奨する。(委員構成)			

3 要綱や規約等に基づき設置されている審議会等

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は委員区分け	令和6年度中の改選期			
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他					
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性				
9	豊川市地域包括ケア推進協議会	福祉部	介護高齢課	36	10	27.78%	21	4	-	-	1	1	-	-	11	3	3	2	協議会においては会議の性質上、関係機関の代表が委員となっているため(各団体に推薦依頼する中で、女性委員の選出もあわせてお願いしておりますが、各団体からの推薦者に男性の比率が高いことから、女性委員の選出が難しい状況となっている)。	関係機関には推薦する者としているが、引き続き、団体推薦依頼において女性の推薦を勧奨依頼することとする。(団体推薦) 充て職としていたところを推薦する者に要綱を改正することで、女性登用の可能性を高めた。(R4→R5 4名を団体職指定→団体推薦) (団体職指定)(行政関係)		
10	豊川市保健対策推進協議会	子ども健康部	保健センター	13	3	23.08%	-	-	10	3	2	0	-	-	1	0	-	-	女性委員の登用に努めているが、協議会の性質上、保健医療団体代表者や学識経験者、関係行政機関の職員として特定の職にある者を委員としているため、当該職が女性でなければ女性委員の登用ができないため。	選定する団体の追加・修正や団体の長等以外からの選定などの検討を行い、女性委員の登用に努める。(団体職指定)		
11	豊川市予防接種健康被害調査委員会	子ども健康部	保健センター	6	1	16.67%	-	-	3	0	-	-	-	-	3	1	-	-	委員会の性質上、豊川伊医師会の会長及び理事並びに関係行政機関の職員として特定の職にある者を委員としているため、当該職が女性でなければ女性委員の登用ができないため。	委員の性質上、特定の職にある者を委員しており、当該職が女性でなければ女性委員の登用ができないため、現時点では改善策は難しい。(団体職指定)		
12	豊川市市民協働推進委員会	市民部	市民協働国際課	10	4	40.00%	-	-	-	-	1	0	1	0	1	0	7	4	40%以上達成	-	6月	
14	豊川市文化のまちづくり委員会	市民部	文化振興課	7	3	42.86%	-	-	-	-	7	3	-	-	-	-	-	-	40%以上達成	-		
15	豊川市桜ヶ丘ミュージアム協議会	市民部	文化振興課	7	3	42.86%	3	3	1	0	3	0	-	-	0	0	-	-	40%以上達成	-		

3 要綱や規約等に基づき設置されている審議会等

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は委員区分け	令和6年度中の改選期			
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他					
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性				
16	豊川市桜ヶ丘ミュージアム美術資料収集委員会	市民部	文化振興課	4	2	50.00%	0	0	0	0	4	2	-	-	-	-	-	-	40%以上達成	-		
17	豊川市観光振興推進委員会	産業環境部	商工観光課	10	4	40.00%	-	0	9	4	-	0	-	0	1	0	-	0	40%以上達成	-		
18	豊川市交通協議会	都市整備部	市街地整備課	19	2	10.53%	8	1	-	-	2	0	-	-	7	0	2	1	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律や豊川市交通協議会設置要綱において定める委員の要件(学識経験者、道路管理者、警察等)を満たす者に女性が少ないため。	現委員に対して豊川市審議会等委員への女性登用促進ガイドラインを説明し、任期満了後の後任候補として女性を優先に推薦してもらえるように依頼する。(その他)		
19	豊川市教育行政事務点検評価委員会	教育委員会	庶務課	3	2	66.67%	-	-	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	40%以上達成	-	6月予定	
20	豊川市幼児教育研究協議会	教育委員会	学校教育課	15	9	60.00%	-	-	10	7	1	1	-	-	4	1	-	-	40%以上達成	-		

3 要綱や規約等に基づき設置されている審議会等

整理番号	審議会等の名称	部等名	課等名	現在の委員構成			委員構成の内訳										女性委員を40%以上登用できない理由	改善策 ※()内は委員区分け	令和6年度中の改選期				
				委員数	女性委員数	女性委員の割合	団体推薦		団体職指		学識経験		市民公募		行政関係		その他						
							委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	委員数	うち女性	その他の内容						
21	豊川市民病院地域医療支援委員会	市民病院	患者サポートセンター	17	3	17.65%	7	0	-	-	2	2	-	-	2	0	6	1	構成員である病院職員については、固定の役職者より選出し任命するため性別を指定することができない。また、その他の委員は、組織を代表する者として各会が選出した方に委嘱しており、選出の条件に性別の要件を求めることが困難となっている。	病院職員は、固定役職者より選出し任命、その他の委員は、組織を代表する者として各会が選出した方に委嘱しており、選出の条件に性別の要件を求めることが困難なため具体的な改善策はありません。(その他)			
22	豊川市子ども・若者支援地域協議会	教育委員会	生涯学習課	18	1	5.56%	7	1	-	-	-	-	-	-	11	0	0	0	選任にあたり関係機関に女性の登用を働きかけているが、関係機関の役職者等は男性が多く、目標値に達していない状況である。	代表者会議については、女性の登用は困難な状況にあるが、各機関の実務担当者を募集して行う実務者会議については、選出にあたり積極的な女性の登用を働きかけている。(委員構成)			
	合計			259	72	27.80%	93	21	33	14	34	14	3	2	70	12	26	9					